

暗い海の底で**25年ぶりの巨大需要**に
乗りうる**5つの日本企業**を公開

光 半 導 体

なぜ異なる業種の**主要企業170社**が
日本企業率いる**技術連合**に集うのか？

5年で69倍の市場を生み出す アインシュタイン・テクノロジー -25年ぶり2回目の巨大需要が、今、始まる-

アメリカは東海岸、デラウェア州一

アメリカでも2番目に小さいこの州で、ある技術連合が静かに産声を上げました。

時は2020年。当時、そのリストに名を連ねていたのは、わずか3社。インテル、ソニー、そしてNTT。しかし、2026年。技術連合はどうなったのか？このリストをご覧ください。



その数、**実に170以上**。

AI半導体の絶対王者エヌビディア。ライバルAMD、半導体製造の鎮守府、台湾TSMC。グーグル、マイクロソフトといった巨大テック企業。メモリの覇者、韓国SKハイニックスにサムスン。

さらに日本からは、NTT、KDDI、富士通に加え、放送局のNHK、最高学府の京都大学、食品メーカーの味の素までもが名を連ねています。

なぜ、これほど**全く異なる分野の「最高峰たち」**が、この技術連合になだれ込んでいるのか？

理由は1つ。

現在の技術のままでは、AIの進化が遠からず「物理的な限界」を迎えてしまうという、残酷な事実に向き合っているからです。だからこそ彼らは、自らの未来を救う「突破口」として、ある「120年前の天才」の理論を必要としているのです。

この技術の起源は、約120年前。天才科学者・アインシュタインが書いた、一本の論文から生まれました。

ただし、そこで記された「理論」は、当時の科学技術の前では、まさに机上の空論。あまりに早すぎる発見であり、実用化はおろか、技術として使える段階ではありませんでした。

しかし、論文の発表から120年経った今、ついに人類の技術が、この天才の頭脳に追いつき、夢物語を現実にしようとしています。私は、このアインシュタインの理論を用いた次世代技術を、“敬意を込めて”このように呼びたいと思います。

「アインシュタイン・テクノロジー」

事実として、この技術の実用化に向けた動きは、すでに臨界点を迎えています。今年1月で開催された世界最大級の展示会「CES」。

NVIDIAのCEO、ジェンスン・フアンはアインシュタイン・テクノロジーを導入したマシンを披露しました。

Forbesは「このテクノロジーがAIの未来の中核となる」という記事を発表。

さらには米国政府までもが、この技術をもつ企業を支援する巨額の助成金を投じています。

なぜ、世界がこれほど必死になるのか？

それは、この技術を進化させなければ、彼らが描く**未来のビジネス**がすべて「**絵空事**」で終わってしまう可能性があるからです。

- 事故をゼロにする完全自動運転
- 地球の裏側から手術を行う遠隔医療
- 現実と区別がつかないメタバース
- 人類の英知を超える量子コンピュータ

これら4つの市場規模を合計すると、**2032年には約7兆ドル（1,050兆円）**。



日本のGDPをご存知でしょうか？ 約600兆円です。つまり、**アインシュタイン・テクノロジー**が生み出す**経済効果**は、**日本という国家の規模を遥かに上回る**ということです。

(*2024年の公表値に基づく)

しかし、ここには残酷な現実があります。

あなたが自動運転や量子コンピュータの銘柄にどれだけ投資していても、この「**インシュタイン・テクノロジー**」が実現しなければ、その**1,050兆円**が絵に描いた餅になる可能性があるのです。

だからこそインシュタイン・テクノロジーに、170もの組織と巨額のマネーが集まっているのです。

市場の動きは、この巨大企業の焦りと期待を、正確な数値として弾き出しています。現在のAIブームを牽引する「**データセンター向け半導体市場**」は、2024年の2,090億ドルから、2030年には4,920億ドルへ成長すると予測されています。この期間の**年平均成長率は約15.3%**。これだけでも十分に素晴らしい数字です。

しかし、インシュタイン・テクノロジー（光電融合市場）の予測は、まったく次元が違います。

なんと同期間（2025～2030年）における年平均成長率は、驚異の**「133%」**。市場が5年で69倍になるという予想が立てられています。

グラフを並べれば一目瞭然です。**インシュタイン・テクノロジー市場**は、好調のAIデータセンター半導体市場の約8.9倍という、異常なスピードで急拡大していくと予測されているのです。



NTTの代表取締役社長、島田明氏は、アインシュタイン・テクノロジーをこのように表現しました。

「これは、限界打破のイノベーションである」

手紙から電話へ。電話からインターネットへ。そして今、120年前の理論が今、通信の在り方を変えようとしているのです。

- 世界的企業たちが継ぐ「アインシュタイン・テクノロジー」の正体とは？
- AI時代の終焉に「待った」をかける「新型半導体」とは？
- そして、この技術に必要な不可欠な素材を提供し、政府から助成金を受ける「ある企業」とは？

その全貌を今から公開しますが、この動画を見ているあなたはラッキーかもしれません。現在「**約25年ぶり2回目の巨大需要**」が発生する、ある歴史的なタイミングと重なっているからです。

チャートを見る限り、**一部銘柄で25年ぶりの急騰はすでに始まっています。**

だからこそ、少し急いでください。今日を逃せば、次のチャンスは25年後。人によっては「人生最後の投資チャンス」になるかもしれません。

それでは、NTT社長の言葉を借りて、始めましょう。

「本年は『アインシュタイン・テクノロジー元年』となります。」

申し遅れました。わたしは大富豪の投資術チームのアナリストを務める
ショーン・マッキンタイアです。この雑誌を読んでくれているあなたと
は何かのご縁があるようなので、今日はアインシュタイン・テクノロジー
からNo.1の利益を狙うための企業をご案内します。

さて、数年で投資額を2倍、3倍、あるいは5倍にするような上昇を手に
した人がいます。彼らは「**来る時代の先を読んで、需要を先回りしていた投資家**」、

もっといえば我々が提供するような情報を手に入れていた人です。
AIに必要な特殊チップを作る企業ブロードコムは購入推奨から現在*までに
498%の株価上昇。

AIに必要な電力を作る企業セントラス・エナジーは購入推奨から
+492%、一時は800%を超える株価上昇をしています。

AIに必要なメモリを開発するこの銘柄は推奨から現在までに482%上
昇。



私たちはこのような推奨を繰り返してきました。これらは自慢ですが、
単なる自慢ではありません。

AIに必要なチップ、AIに必要な電力、AIに必要なメモリを提供する企業がここ3年で高騰しました。AIそのものというよりも、AIに必要な部品を提供する企業が伸びている、という事実をお伝えしたいのです。

動画を見ているあなたは、このような上昇を逃したからといって落ち込まないでください。なぜなら今日お伝えする投資チャンスも同様に、AIに必要な需要を先回りする投資方法そのものだからです。

しかも今回の投資は「通信」というおまけつきです。これは私のお気に入りです。なぜか？事実として、通信革命は短期間で投資家を豊かにしました。

- インターネットが普及した1995年から2000年の間で、インテルは**1,250%株価上昇**
- ネットワーク機器を提供したシスコシステムズは**3,190%上昇**
- 通信部品を提供したクアルコムは**4,320%上昇**

(※1995年1月3日~2000年2月5日の株価成長率です)

通信インフラ企業のジュニパーネットワークスは、株式市場に上場した初日に約3倍もの株価成長を果たしました。たった1日で、資産を3倍に増やすことができたのです*。

(*弊社の実績ではありません)

インターネットによる通信革命が起こったとき、CPUを作るインテルに投資するよりも、通信に必要な部品を作る企業に投資する方が高いリターンを狙えたということです。

そして今、170以上の組織が共鳴し、インターネットの在り方を変えるような、新たな通信革命が始まろうとしているのです。そして今回の投資チャンスも、今までと同じような方法で上昇する可能性のある通信企業を特定しています。

その企業は我々の通信99%に影響を及ぼす「25年ぶりの巨大需要」を受ける可能性があるからです。今この機会を逃すと、次にこの需要がやってくるのはおおよそ25年後になることでしょう。

そもそもですが、今私たちが使っている通信の99%は、一体「何」によって支えられていると思いますか？

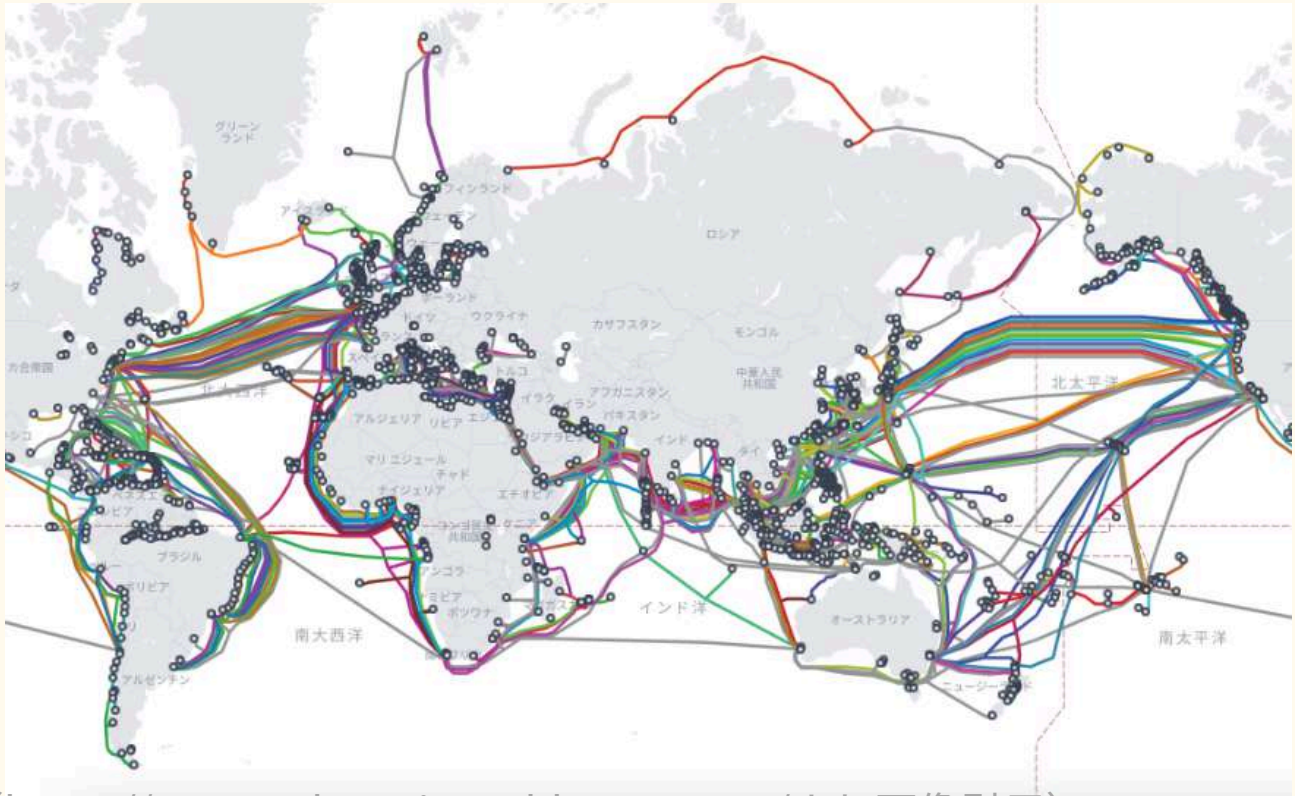
街中にそびえ立つ電波塔でしょうか？

頭上に浮かぶ通信衛星でしょうか？

答えは陸でも空でもありません。新たな通信革命は、暗い海の底から始まるのです。

地球30周分の需要

こちらをご覧ください。

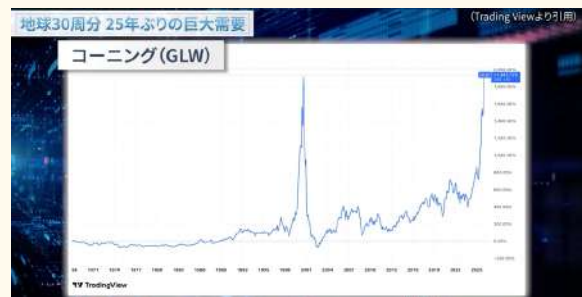
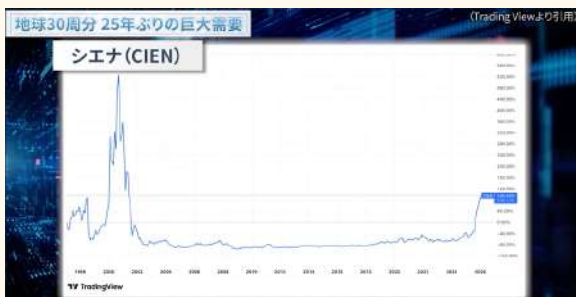


(<https://www.submarinecablemap.com/>より画像引用)

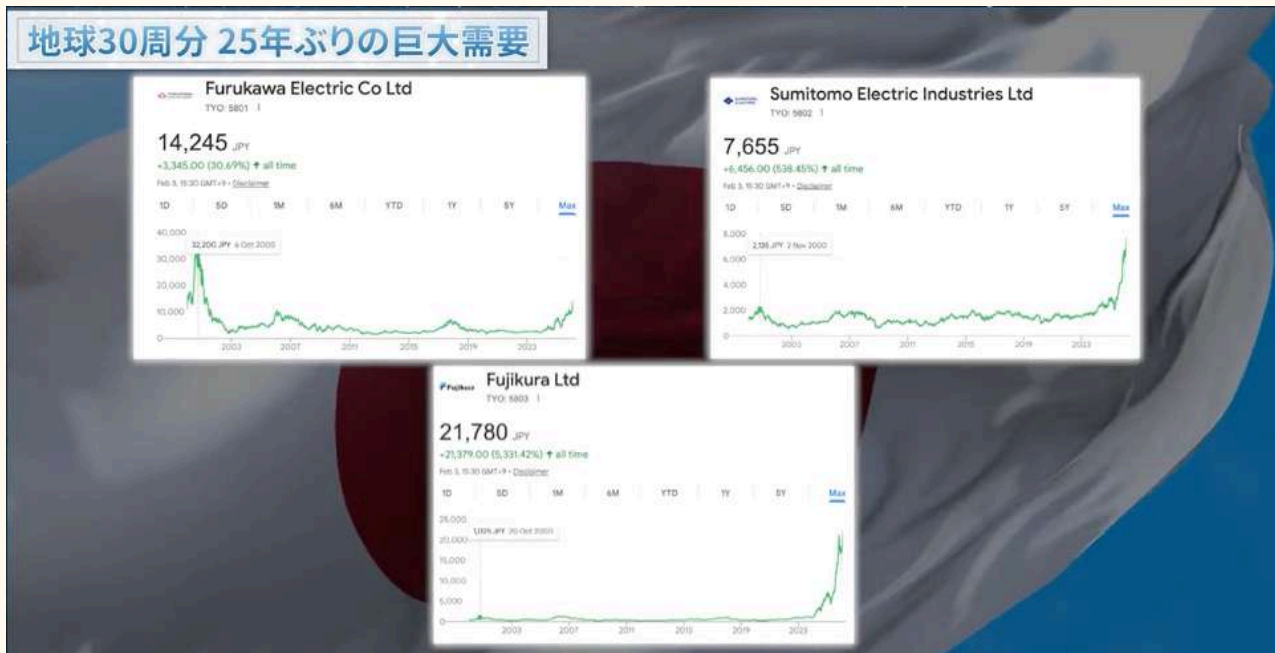
19世紀、人類は「銅線」で大陸をつなぎました。しかし、インターネットの発明によって通信量が増えると、銅線は性能の限界を迎えました。そこで20世紀末、人類は「光ファイバー」を発明し、通信革命を起こしました。

2000年ごろ、市場で何が起きたか？米国では、

- 光ファイバーの容量を増やす技術を持っていた「シエナ (Ciena)」が高値を記録
- 光ファイバーの素材を作る「コーニング」も上場から1800%を超える上昇。



そして、忘れてはならないのが日本企業の躍進です。
古河電工、住友電工、フジクラ。



かつて地味な「電線」を作っていた日本のメーカーが、光ファイバー技術で世界シェアを席巻し、特にNECは海底ケーブルのシステムで世界のトップクラスに躍り出ました。



「銅線（電気）」から「光ファイバー」への転換。

これが日米の投資家を豊かにし、現在のGAFAMを生み出した要因でした。2000年ごろの海底ケーブル建設ラッシュからおよそ25年経った現在はどうでしょう？

調査期間によると、世界のデータ量は2010年から2025年までに90倍増加しました。

この爆発的な増加に対し、NTTは「**ケーブルの本数増加と、1本あたりの容量増強が急務である**」と警告しています。実際、世界のテック巨人たちは、この「回線パンク」に危機感を募らせてか、再度巨額の資金を投じ始めています。

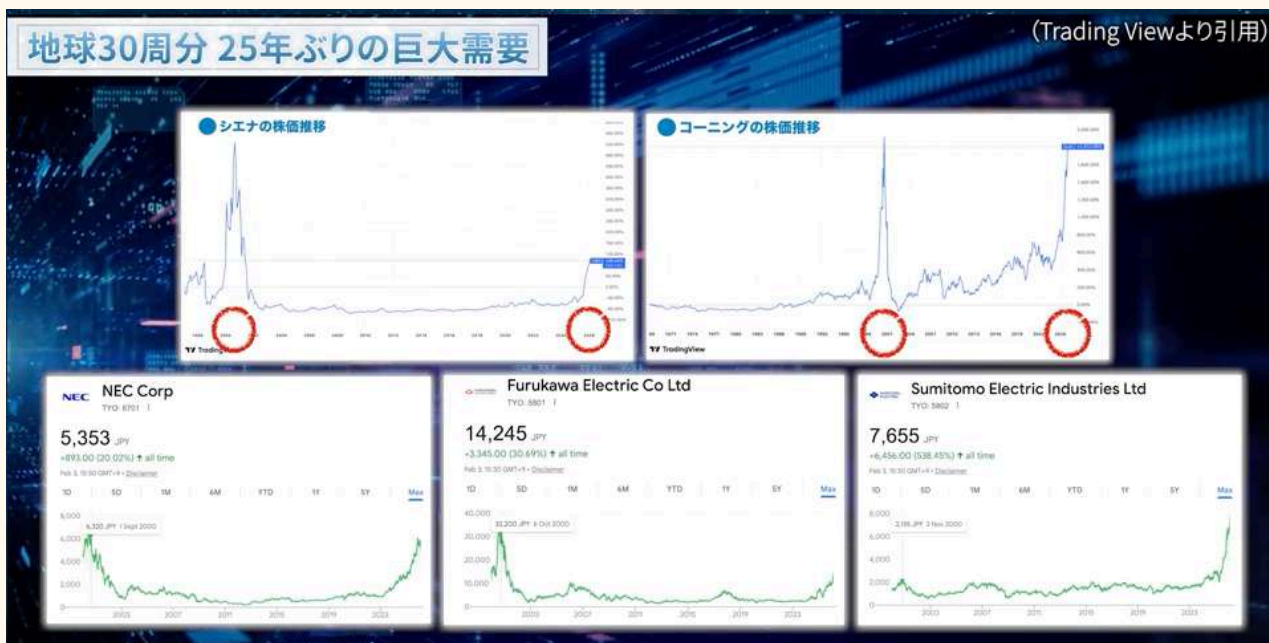
- Meta (Facebook) は、世界最長の海底ケーブルプロジェクトを発表。米国、インド、ブラジル、南アフリカなど**5大陸を結ぶこのケーブルに、約20億ドル（3000億円）を投じると**言われています。
- Googleは、チリとオーストラリアを結ぶ、南太平洋初の海底ケーブル建設に署名。2027年の運用開始を目指しています。
- さらに日本のソフトバンクも、日本、台湾、韓国、米国を結ぶ光海底ケーブル「E2A」の建設を発表しています。インターネット革命からAI時代へと変化した今、通信の99%を支える海底ケーブルの強化は不可欠なのです。

しかし投資家が注目すべきは、このようなケーブルの「新設需要」だけではありません。巨大な「更新需要」です。

世界全体では、延べ120万km、およそ地球30周分もの長さの海底ケーブルが張り巡らされています。光海底ケーブルの寿命（耐用年数）は、一般的に「約25年」と言われています。

つまり2026年現在、2000年前後のITバブル期に敷かれた大量のケーブルが、一斉に寿命を迎え、更新の必要性に迫られているのです。

実際、市場は反応し始めています。海底ケーブルに必要な光ファイバー素材の先駆者である米コーニングやシエナ、NECや住友電工などは、25年ぶりの高騰を見せています。チャートを見る限り、更新サイクルはすでに始まっている可能性があります。



それでは、ただ古いケーブルを新しいケーブルに替えればいいのでしょうか？いいえ、それではAIのデータ量に耐えられません。AI時代に求められるのは、同じ太さで、何倍ものデータを、低コストで送れるような技術です。

そこで世界がたどり着いた解決策。それが「アインシュタイン・テクノロジー」です。この技術は空想ではなく、実現されつつあります。昨年のお阪・関西万博でも使用されました。私も行きました。

NTTは、万博会場内のパビリオンや催事場の14箇所をアインシュタイン・テクノロジーで接続。さらに札幌、東京、大阪、神戸、そして台湾まで、この新技術でつなぎ切りました。あの世界的なイベントの裏側で、すでに未来のインフラは動いていたのです。

つまりこれから世界中の海で、老朽化したケーブルを、**アインシュタイン・テクノロジー**を使用した次世代ケーブルに「総入れ替え」する、**巨大な需要が続く可能性がある**のです。この需要を満たせる企業を特定していますので、後ほど紹介しますがその前に、

この「光通信革命」は、暗い海の底だけで終わる話ではありません。

「海で起きた革命」と全く同じことが、**今度は「陸」で起きようとしている**のです。想像してください。光の速さで海を渡ってきたデータが、AIデータセンターに着いた瞬間、どうなっているか？

実は、サーバーの中の配線や、チップとチップをつなぐ道は、いまだに「銅線」、つまり電気のままなのです。

これは例えるなら、光ファイバーで「**新幹線で運んできた荷物を、最後は自転車で運んでいる**」ようなものです。AIの脳を司っているのは半導体ですよ。では、もしかして海底ケーブルが「銅線」から「光ファイバー」へ変わったように、**現在の電気半導体を、「光半導体」へと進化させることができるなら？**

NTTによると、半導体の小型化だけでなく

- **低コスト化**
- **遅延は1/200**
- **伝送容量は125倍**
- **電力効率100倍**

になると予想されています。

つまり、アインシュタイン・テクノロジーによって、現在の半導体を大幅に強化できる可能性があるのです。

エヌビディアやAMD、グーグルなど、世界のテック巨人がこぞって「**インシュタイン・テクノロジー**」に協力している真の理由。それは単に海底ケーブルを新しくしたいからではありません。

現在のAI半導体の限界を突破し、その性能を次元の違うレベルへと引き上げるために必要だからなのです。

アインシュタイン・テクノロジーの 誕生と現在

なぜ我々がこの技術を、この技術に敬意を込めて「アインシュタイン・テクノロジー」と呼んでいるのか？

それは、今から約120年前、アインシュタインが提出した「ある1本の論文」から始まっています。多くの方は、彼がノーベル賞を受賞したのは「相対性理論」だと思っていますが、それは間違いです。

彼は、当時の物理学の常識を覆す、ある現象を理論的に解明しました。
「物質に光を当てると、そこから電子（電気）が飛び出してくる」

専門用語で「**光電効果**」と呼ばれるこの発見。「光と電気は、互いに変換できる」という事実を、人類に初めて証明したのです。もし、彼がこの理論を証明していなければ、今日、私たちが使っている光ファイバーもデジカメも、インターネットもここまでは発展しなかったことでしょう。

この光電効果の発見から約115年経った*2020年、世界の学会に更なる衝撃が走りました。NTTの研究所のチームが、多くの研究者が辿り着けなかった「**光だけで動くトランジスタやスイッチ**」の動作確認に成功したのです。

これまで電子回路は電気の流れで信号を処理していました。しかしこの発見によって、電気の代わりに光で動く**新しい半導体、「光半導体」**をつくれる可能性を示したのです。

実際、アインシュタイン・テクノロジーをめぐる技術連合は、光通信革命を実現するために「**光半導体の実現**」を1つの手段としています。技術連合が発足した当時の2020年、これに加盟していたのはインテル、ソニー、そしてNTTの**わずか3社**でした。しかし、2026年現在。**加盟数はわずか6年で170以上**。

エヌビディア、AMD、インテル。グーグル、マイクロソフトといった巨大テック企業。半導体メモリの巨人、サムスン、SKハイニックス。さらに日本からは、NTT、KDDI、富士通、味の素までもが名を連ねています。

技術連合を牽引するNTTの代表取締役社長は「**2026年がアインシュタイン・テクノロジー（光電融合）元年となります**」と発言。

Forbesはこの技術が**AIの未来の中核**となる、と言及。

そしてNVIDIAのCEO、ジェンスン・フアンはアインシュタイン・テクノロジーを導入したデバイスを世界に示しました。

NVDAの事業開発副部門長は「**我々は光部品のメーカーではないが、アインシュタイン・テクノロジー（CPO：光電融合技術）が必要だった**」と述べています。

実際、エヌビディアは、この技術を活用した光半導体によって、前世代電気半導体ブラックウェルの性能を5倍以上も上回ると説明しており、今年量産され顧客企業に出荷される予定です。

絶対王者であるエヌビディア自身が「これ以上、電気だけでは戦えない」と白旗を揚げ、光の技術を飲み込み始めたのです。これは、一時的なブームなどではありません。コンピューティングの歴史そのものが「電気から光へ」と不可逆的に塗り替えられた瞬間です。

それでは、この「アインシュタイン・テクノロジー」が生み出す、数十年に一度の巨大な通信トレンドに乗るために、私たち投資家は一体「何」に投資するのが正解なのでしょうか？

アインシュタイン・テクノロジーに 投資する方法を無料で公開

答えの一つに、170の組織を束ねている「NTTを買う」という選択肢があります。

世界を変えうる技術、国家レベルの後押し、そしてグローバルテック企業との連携。NTTへの投資は、極めて論理的で王道の選択に見えます。

しかし、ここであえて立ち止まっていたきたいのです。アインシュタイン・テクノロジーという巨大な波に乗るうえで、NTT株を「主力」として保有することが、投資戦略として常に最適とは限りません。

誤解しないでください。NTTは卓越した企業です。強固な財務基盤、安定した配当、そして極めて低い倒産リスク。資産を守る「ディフェンシブ銘柄」としては、非常に有力な選択肢となるでしょう。

しかし、私たちが狙っているのは何でしょうか？「資産を守る」ことでしょうか？違います。私たちが狙っているのは、光通信革命の初期段階に立ち会い「資産を効率的に増やす」ことです。

かつての通信革命を振り返りましょう。例えばスマホが普及した2013年からの約8年間。誰もが知る半導体の王様「インテル」は、激しい競争に巻き込まれ、**株価は約2.5倍の成長**に留まりました。

しかし、その裏でインテルに製造装置を売っていた企業「ラムリサーチ」はどうだったか？同じ期間で**約30倍に成長**したのです。

同様に、半導体業界には「絶対に通らなければならない関所」があります。チップメーカーのインテルが不調にあえぐ中でも、そのチップの欠陥を見つける「検査装置」で世界シェアを席卷する企業「KLAコーポレーション」。彼らは競争とはほぼ無縁です。

なぜなら、誰が勝っても検査装置は必要だからです。その結果、ここ10年で株価は約20倍に上昇しています。



そしてiPhoneが登場してから現在まで。「アップル」は世界一の企業になりました。しかし、そのiPhoneの中に必ず入っている通信チップの特許を持つ企業「ブロードコム」。この企業は、**過去10年で2500%以上の上昇**を遂げました。



では、「電気通信」から「光通信」への移行において、“**必要不可欠な素材**”とは何でしょうか？

それは、NTTの理想を現実のものとするために不可欠な「チップ」「デバイス」「素材」です。

光通信が普及すればするほど、世界中のデータセンターは「電気」から「光」へと置き換わっていきます。そのとき、すべてのサーバー、すべてのルーター、すべてのAIチップに組み込まれる部品が存在するのです。

NTTの構想は壮大です。しかし、その果実をより効率的かつ大きく享受しうるのは、NTTに技術や部品の提供者たちなのです。

私たちは、アインシュタイン・テクノロジーに関連する中核技術を有する企業群を分析するなかで、膨大な特許、確固たる市場地位、そしてこの革命との高い親和性を併せ持つ、1つの企業にたどり着きました。

光通信に不可欠な素材とデバイスで世界最大級のシェアを誇る「本命企業」です。

かつてのラムリサーチやブロードコムのように、この革命の「必要不可欠な素材」を提供するこの大本命企業。ここではなぜこの企業を今すぐ買うべきなのか？ここからは我々レガシーリサーチチームの分析と考察をお伝えします。

光通信革命に 必要不可欠な素材を提供する企業

(注記：*レガシーリサーチチームの考察・分析を含んでおります。将来の投資成果を保証するものではありません)

*理由1：

インシュタイン・テクノロジーの「マスターキー」を独占している

半導体の素材である「シリコン」は電気を通すのは得意でも、「光」を出すことはできません。最新のAIチップも、それ単体では光通信ができないのです。

インシュタイン・テクノロジー（光通信）を実現するには、電気を流すと発光する特殊な「化合物半導体」と、そこから光を放つ「レーザー技術」が絶対に必要です。

巨大テック企業が光通信をしたいと思っても、この企業が作るレーザーがなければ光は灯りません。我々が注目する「本命企業」は、これら光通信の心臓部を握る「唯一無二の存在」なのです。

*理由2：

巨大合併が生んだ「垂直統合の怪物」である

現在のこの企業は、2022年に起きた歴史的な巨大合併によって誕生しました。特殊素材で圧倒的なシェアを持つ企業と、レーザー業界の最大手が一つになったのです。

これにより、光を生み出す「素材の生成」から、それを加工する「デバイス」、そして最終製品である「トランシーバ」までを一気通貫で製造できる、垂直統合型の怪物が誕生しました。他社がバラバラに部品を集めている間に、彼らはすべてを自社内で完結できる圧倒的な優位性を持っています。

*理由3：

「再生請負人」による劇的な利益率の爆発

私がこの企業をトップピックとする最大の理由は、技術力だけではありません。今まさに、劇的な財務改善のモメンタムが発生しているからです。

実は合併直後、この企業は複雑な組織や買収の負債によって利益率が低迷し、市場から「技術は凄いが儲からない会社」と敬遠されていました。しかし2024年6月、すべてが変わりました。

過去に別の半導体企業の株価を数倍に押し上げた「再生請負人」が、新CEOとして就任したのです。彼の徹底的な高収益化改革により、直近の決算ではAI向けデータセンター事業の売上が爆発。

投資において最も株価が跳ね上がるのは「利益率が底を打ち、劇的に改善していく過程」ですが、今のこの企業はまさにその一番美味しいフェーズにいると予想しています。

*理由4：

圧倒的な「割安感」とリスクリターンの良さ

誰もが知る巨大なAI銘柄への期待値はすでに極めて高く、少しでも決算がつかずけば大きく下落するリスクを孕んでいます。対して、この企業はどうでしょうか。

彼らが握っているのはAIインフラの首根っこでありながら、時価総額はまだ巨大テック企業の数十分の一という規模に留まっています。なぜなら、ウォール街の多くの投資家が、彼らをまだ「地味な素材メーカー」と誤解しているからです。

しかし、彼らは単なる素材屋ではなく、**アインシュタイン・テクノロジーの性能を決定づける「光のエンジン」**を作っている最先端ハイテク企業です。

市場がこの「認識のズレ」を修正し、彼らの本当の価値に気づいたとき、株価は劇的な上昇を見せるはずです。

「電気から光へ」というパラダイムシフトにおいて、まだ多くの人気づいていない大本命。この秘密の銘柄の正体と、具体的な投資戦略の全貌を、今日ご案内する銘柄レポートの中で詳細にお伝えしますが、もう1つだけ見逃せない情報を先にお伝えさせていただきます。

米CHIPS法が示す重要性

2024年12月6日。米国商務省は、ある重大な発表を行いました。

CHIPS法、つまりアメリカの半導体支援法に基づき、「本命企業」に対して、最大3,300万ドル（約50億円）もの助成金を出す契約に署名したのです。

ではなぜ、政府はNVIDIAでもIntelでもない、この素材メーカーに巨額の助成金を投入したのか？その理由は「AIインフラに不可欠な、次世代素材（InP）の量産を確立するため」でした。

注目すべきポイントは「次世代素材の量産ができる点」だけではなく、「国家が企業を支援するかどうか」です。

シンプルな論理ですが、これは投資家にとって極めて重要なシグナルになります。株式投資の世界には、「国策に売りなし」という有名な格言があります。

これは、政府が注力する政策に関連する業種や企業は、公共投資や規制緩和といった追い風を受けやすく、株価が長期的に上昇しやすいため、売るべきではない。買いであるという意味です。これは過去の例を見れば一目瞭然です。

インターネット

その起源は、米軍の軍事技術から生まれました。そこから1990年代初頭に一般に解禁。アメリカ政府は1991年に「高性能コンピューティング・コミュニケーションプログラム」と呼ばれる技術開発プログラムや開発支援を行いました。

そこからマグニフィセント7のような巨大テック企業が登場。通信・経済・情報のすべてを支配する存在に成長しました。例えば、パソコンやソフトウェアを手がけるマイクロソフトは1991年から現在までに**18,000%以上の株価成長**を果たしました。



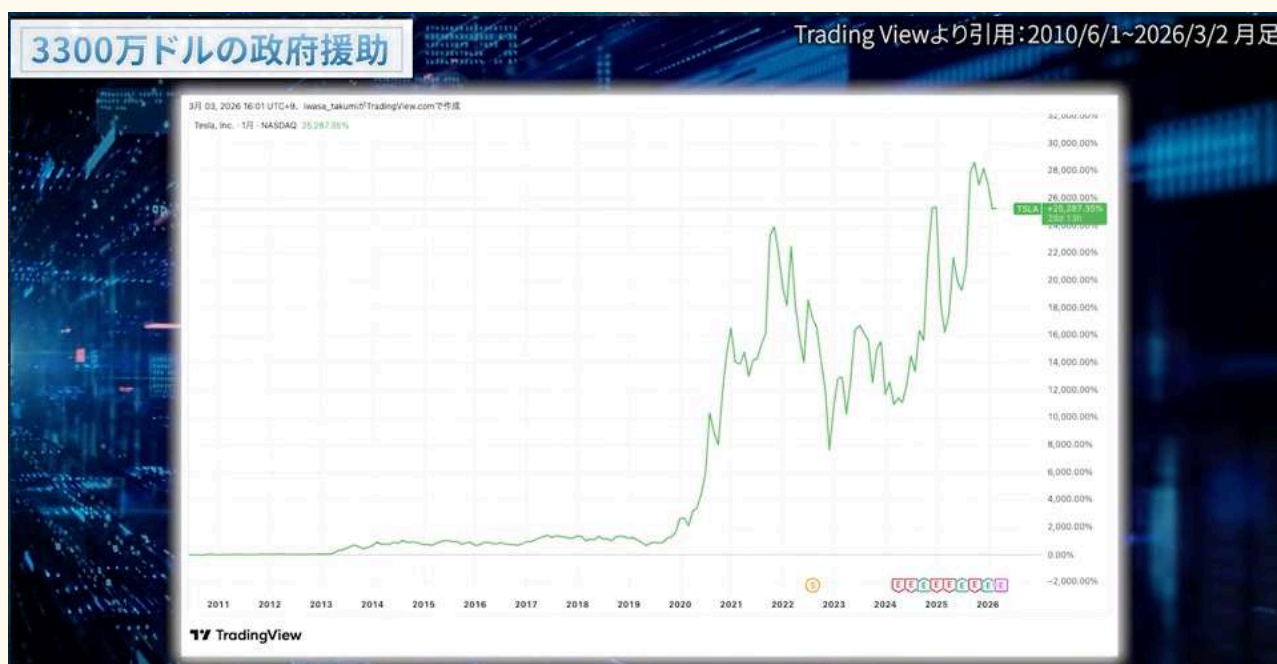
GPS

GPSもまた、軍事目的で開発された国家技術です。1983年、レーガン大統領がGPS技術を民間に開放すると宣言したことで、この技術は一気に商業利用へと広がっていきました。GPSは現在も国防総省によって運用・保守されています。この解放を受けて、**GPS端末メーカーであるガーミンは2,000%の株価成長**を遂げています。



EV

EVも同様です。アメリカ政府は、次世代モビリティの主導権を握るため、2008年以降、EV購入に対して最大7,500ドルの税額控除を実施するなど、強力な政策支援を行ってきました。この府支援を受けテスラは上場から現在までに、**+33,000%以上の上昇**しています。



半導体

2022年バイデン前大統領が半導体産業を強化させるために「CHIPS法」に署名しました。これにより、今後5年間で連邦政府機関の基礎研究費に約2,000億ドル、国内の半導体製造能力の強化に約527億ドルを充てることになりました。

この恩恵を受けて、助成金を獲得した**マイクロテクノロジーは+600%以上上昇**。TSMCは**+287%上**。BAEシステムズは**+182%上昇**しました。

このように国が支援する分野・業種・テクノロジーは大きな株価成長を果たす可能性があり、国家から助成金を受ける「本命企業」も恩恵を受けることが期待できるでしょう。

ここまでの重要なポイントをまとめましょう。今回私たちが狙うのは、次の3つの条件をすべて満たす「本命企業」です。

- 海底ケーブルの総入れ替えが生み出す「25年ぶりの巨大需要」に乗る
- AI半導体の次なる進化、「光半導体」に不可欠な素材を提供する
- 日米の巨大テック企業と「国策」の恩恵を直接受ける

「光通信」と聞いて、投資経験の長い方は「2000年のITバブル」の熱狂と崩壊を思い出すかもしれません。しかし、私たちレガシーリサーチチームは断言します。

あの時と今とでは、根底にあるロジックが全く異なるのです。2000年は、いわば「需要なき供給」の時代でした。

事業者はこぞって光ファイバーを敷き詰めましたが、当時の世の中はまだダイヤルアップ接続の時代。せっかくの巨大インフラを持って余ってしまったのです。いわば「供給が需要を上回っていた」時代です。

しかし、2026年の今は違います。

今は「**需要が供給を強制している**」状態なのです。

現在の状況を改めて確認すると、

1. AIの進化により、処理すべきデータ量と消費電力が**爆発的に増大**している。
2. これまで人類は、「半導体の微細化」でこの消費電力を無理やり抑え込んできた。
3. しかし今、その微細化は原子レベルに近づき、技術的な何度は上がり続けている。

このままでは、AIの性能を決める半導体の微細化の「壁」に激突し、ストップしてしまいます。

だからこそ、この物理の壁を破壊する「アインシュタイン・テクノロジー」の必要性が高まっているのです。NTTが主導する光通信革命によって、「光半導体」という全く新しい半導体への移行が急務となっています。

では、この逆らうことのできない巨大な波に乗り、最大の利益を狙える「光通信の本命企業」とは一体どこなのか？その全貌を網羅した特別レポートをご用意しました。

『AI時代の光通信革命』

このレポートを読むことで、あなたは以下のすべてを手にすることができます。

- 消費電力を100分の1にする魔法
- ゆくゆくはAIの消費電力を劇的に下げる「アインシュタイン・テクノロジー」の正体
- なぜ今、「光通信」なのか？ AIの進化を止める「熱と電力の壁」の正体
- 選び抜かれた「3つの勝者」アインシュタイン・テクノロジーに群がる170以上の組織の中から、私たちが厳選に厳選を重ねた「3銘柄」

これら企業をなぜ今買うべきなのかという詳細な分析と、ティッカーシンボル（銘柄コード）を包み隠さず公開しています。

このレポートをお得に受け取る方法については、動画版にて公開しています。是非動画版をご確認ください。

—免責事項—

- 本コンテンツはお客様の投資判断や運用戦略の参考となる情報の提供を目的として作成されたものです。有価証券の取引等の投資は、ご自身の判断と責任において行ってください。
- 本コンテンツは、将来の成果を保証するものではありません。本コンテンツに掲載している情報の収集・分析等については、できる限り注意を払っておりますが、これらの情報についての完全な正確性および信頼性等を保証するものではありません。
- 本コンテンツの利用等に関し、お客様に生じたいかなる損害についても、弊社は何らかの責任を負うものではありません。本コンテンツの情報は、情報そのものに価値があります。
- 本コンテンツの情報を、出版・講演活動および、その他一切の商用目的に利用すること並びにブログ・SNS・電子メディアによる配信等により、購入者以外の第三者に公開することを固く禁じます。そのような行為は、損害賠償請求等の法的な対応の対象になります。

『“光”半導体』

発行日：2026年5月

著者 大富豪の投資術：編集部

発行者：江崎孝彦

発行所：株式会社Wealth On

〒541-0052

大阪府大阪市中央区安土町2丁目3-13

大阪国際ビルディング 23F